

# 第86回通常総代会議案ダイジェスト 第59期事業報告、第4期「中期事業計画」& 第60期事業計画について

開催日：2025年10月22日（水）／ 開催場所：東京・東武ホテルレバント東京

## 1 第59期（2024年8月～2025年7月）事業報告

第59期は、第3期「中期事業計画」の最終年度としての事業目標の必達と将来にわたる「“自家共済”としての持続可能性の堅持」に向けて取り組む「次代につなぐ未来づくりの一年」と位置づけ、基本組織（現役組織・退職者組織）との“協働”のもとに、“One Seikyo-Group” 一丸となり取り組んできました。

電通共済生協グループ（以下、生協G）は、職域組織の働き方や環境の変化への対応が求められる中で、最大の使命である『生協組合員・家族の安心・安全』と『基本組織の運動への貢献』を果たすため、すべての生協組合員に「相互扶助・助け合い」を基本とする“共済”の存在意義を浸透する事業を推進してきました。

元受任意共済（生命・火災・自然災害・交通災害）とマイカー共済は、現職組合員の2024年秋のキャンペーンと退職組合員の加入促進を重点に、「任意共済未加入組合員の縮減」と「契約の維持・拡大」を最大戦略に取り組みましたが、加入者数・口数の減少傾向に歯止めがかからない状況が継続しており、Myセーフティも加入者数は増加したものの、伸長は鈍化傾向にあります。

生協Gは、第3期「中期事業計画」および第59期における事業目標のクリアを評価しつつも、加入者数・口数の減少、とりわけ、現職組合員の任意共済加入率が低下し続けていることに、強い危機感と問題認識をもち、将来にわたる「“自家共済”としての持続可能性の堅持」に向けた最大の課題として、改めて基本組織と共有することが重要であると認識しています。

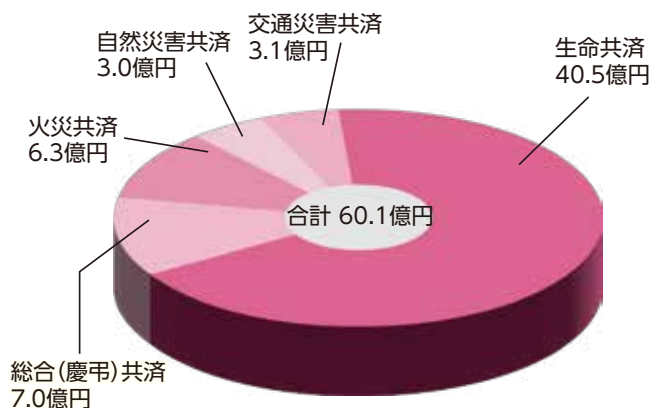
### 加入状況・共済金支払状況等

生協組合員数は、退職組合員数が微増となる一方で、現職組合員数は、依然として減少が継続しており、総数は前年同期比421人減少の353,355人となり、組合員比率は、現職56.2%、退職43.8%と、退職組合員比率の上昇が継続しています。なお、遺族組合員は、前年同期比で1,412人増加し、10,000人となっています。

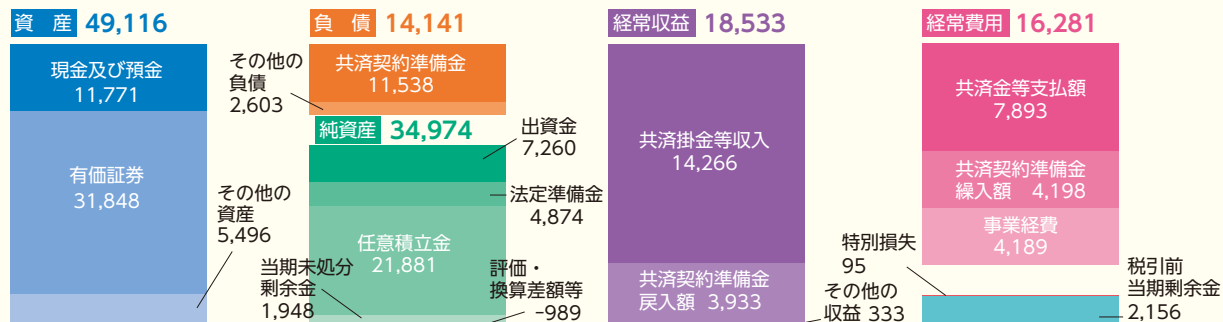
第59期の元受共済掛金収入は、加入者数・口数の減少が継続する中で、退職組合員の生命共済掛金の増加と自然災害共済の制度改定（掛金の引上げ）が影響し、目標（123.0億円）を大きく上回る127.0億円となりました。

また、支払共済金は、60億1,380万円となりました。火災共済および交通災害共済が前年同期比で増加しており、その他3共済が減少となりました。特に生命共済、自然災害共済の支払いが大きく減少しており、トータルでは前年同期比で4億8,726万円の減少となりました（図1）。

図1 第59期事業別共済金支払い状況



## 2 事業収支および財務の状況 ※各金額の単位は百万円



経営指標

第59期の修正自己資本比率87.3%、支払余力比率1,821%となり、健全性、安全性は高い水準にあります。  
(注) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

## 3 第59期利用分量割戻し

今期の利用分量割戻しについては、火災共済および生命共済を対象とし、2025年7月31日現在の有効契約に対して、次の基準により行なう予定です。

利用分量割戻金  
総額 1.0億円

火災共済（1口あたり）の割戻単価

| 木造   | 耐火   |
|------|------|
| 1.6円 | 0.8円 |

生命共済（1口あたり）の割戻単価

| 本人契約・配偶者契約 |        |        |        |        |        |        |        |        | 子ども契約 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| ～35歳       | 36～45歳 | 46～55歳 | 56～60歳 | 61～65歳 | 66～70歳 | 71～75歳 | 76～80歳 | 81～84歳 |       |
| 18円        | 21円    | 29円    | 45円    | 64円    | 117円   | 205円   | 403円   | 735円   | 12円   |

※利用分量割戻しは原則出資金に振り替えるものとします。また、定款にもとづき当年度分の利用分量割戻しを希望する組合員については、契約証書の発行時に手続きをご案内します。なお、割戻金を振り込みする際の手数料等については、生協組合員のご負担となります。

## 4 第4期「中期事業計画」(2025年8月～2028年7月)・第60期事業計画(2025年8月～2026年7月)

### ◆第4期「中期事業計画」

将来にわたる“自家共済”としての持続可能性の堅持に向け、信頼と共感を高め、より多くの組合員に利用される生協ブランドの向上をめざすため、第4期「中期事業計画」を策定しました。 詳細は⇒



### ◆第60期事業計画

第60期は、第4期「中期事業計画」(2025.8～2028.7)のスタート年度であり、「将来にわたる“自家共済”としての持続可能性の堅持」を確かなものとするための流れをつくる重要な1年となります。事業目標は、「任意共済加入率<sup>(注)</sup>：1%の改善(対59期末)」に設定しました。

具体的には、①任意共済加入率のアップおよび契約の維持、②基本組織との“協働”による相互扶助機能(福祉活動)の強化、③人財力の向上とリスクマネジメントの強化—を重点課題に掲げ、事業目標の達成に向け積極的に取り組むこととします。

(注) 生命共済、火災共済、自然災害共済、交通災害共済、マイカー共済、自賠責共済、医療・傷害<Myセーフティ>のいずれかに加入している割合(現職組合員)

## 5 社会貢献・環境活動の推進

①ペーパーレス化をさらに推進するため、電子決済の導入、DX活用の推進、②地球にやさしい製品・事務用品等の購入の優先、資産運用における「SDGs債」の購入の促進、③防災・減災に関わる情報や交通安全・交通事故抑止への意識啓発につながる情報発信、④7才の交通事故防止に向けて、こくみん共済coopが取り組む「7才の交通安全プロジェクト」への参加、⑤グループ会社であるユアサポート(株)が主体的に取り組む「ピンクリボン」「ゴールドリボン」への支援に対する各種イベント等の積極的参加、⑥基本組織が展開する「環境・平和・人権」などの社会運動に、生協Gとしての支援・参加の継続—など職域生協として、身近で利用しやすい共済の普及と、環境にやさしく社会に貢献する事業を進め、誰一人取り残さない社会づくりをめざす『SDGs』の達成に貢献します。

なお、詳細については、当組合ホームページへ掲載しておりますのでご覧ください。